

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第36期（決算日：2017年12月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る12月11日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	期中 騰落 率	東証株価 指数 (TOPIX)	期中 騰落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
32期(2015年12月10日)	14,926	230	△ 4.8	1,540.35	△ 5.4	95.7	—	3.9	10,461
33期(2016年6月10日)	12,889	235	△12.1	1,330.72	△13.6	93.9	—	4.4	8,969
34期(2016年12月12日)	14,406	635	16.7	1,531.43	15.1	96.8	—	2.7	9,273
35期(2017年6月12日)	14,347	295	1.6	1,591.55	3.9	95.3	—	2.7	6,823
36期(2017年12月11日)	15,715	705	14.4	1,813.34	13.9	97.0	—	2.1	6,154

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	東証株価 指数 (TOPIX)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年6月12日	14,347	—	1,591.55	—	95.3	—	2.7
6月末	14,502	1.1	1,611.90	1.3	95.8	—	2.7
7月末	14,630	2.0	1,618.61	1.7	96.4	—	2.7
8月末	14,781	3.0	1,617.41	1.6	96.4	—	2.7
9月末	15,393	7.3	1,674.75	5.2	95.9	—	2.6
10月末	16,039	11.8	1,765.96	11.0	96.6	—	2.0
11月末	16,212	13.0	1,792.08	12.6	96.8	—	2.1
(期末)							
2017年12月11日	16,420	14.4	1,813.34	13.9	97.0	—	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

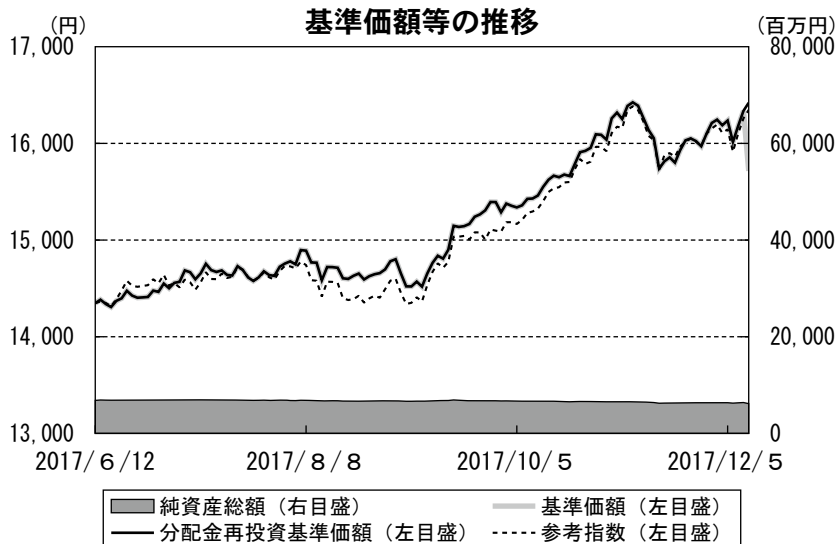
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

安倍政権による経済対策への期待に加え、堅調な国内企業業績が確認されたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月中旬にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクに対する懸念が台頭した一方で、堅調な国内企業業績が下支えとなり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、衆議院の解散報道とその後の衆議院選挙での与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことに加え、国内企業の良好な決算発表を受けて、業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、今後の株主還元余地などを考慮し日本電信電話など20銘柄を新規に組み入れました。また、海外での販売競争の激化が懸念されるSUBARUなど19銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・日本電信電話：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・SUBARU：海外での販売競争の激化による業績の懸念および今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績推移に加え、業績に応じた増配発表が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

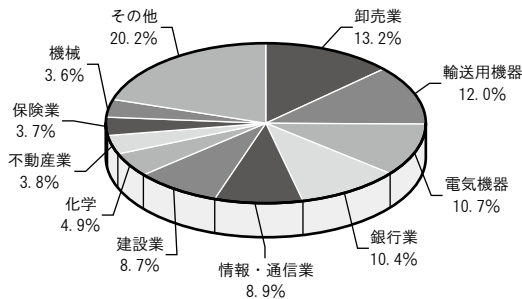
◎銘柄

- ・熊谷組：今後の株主還元強化を期待し、期中より新規に組み入れました。住友林業との資本業務提携に基づき第三者割当増資を発表したことで株式の希薄化が嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

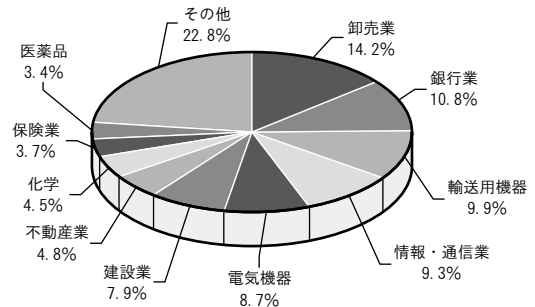
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年6月12日)



期末 (2017年12月11日)

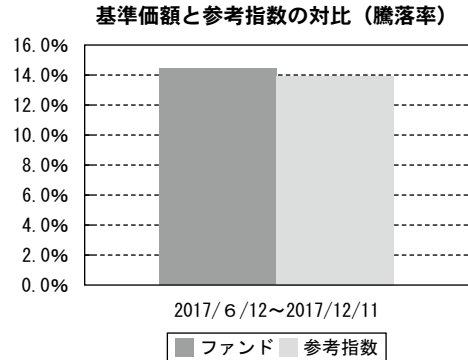


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期
	2017年6月13日~2017年12月11日
当期分配金	705
（対基準価額比率）	4.294%
当期の収益	705
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,009

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2000年以降の最高値圏で推移している国内株式市況ですが、今後もしばらくは堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加え、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2017年度下半期も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。こうした見通しに加え、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値を向上させようとする動きの拡大が、日本企業の株主還元姿勢への注目を高めていると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	0.806	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.066)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	133	0.873	
期中の平均基準価額は、15,259円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,757 (△1,237)	2,506,093 ()	2,413	3,901,143

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.011	2,984
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.002	325	0.12	19,557
	森トラスト総合リート投資法人	0.002	370	0.039	6,548
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.025	15,551
	大和ハウスリート投資法人	—	—	0.035	9,196
合 計	0.004	695	0.23	53,838	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,407,237千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,434,458千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,506	541	21.6	3,901	1,051	26.9
投資信託証券	0.695722	0.695722	100.0	53	5	9.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	51	—

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	36

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,431千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,063千円
(B) / (A)	24.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)				
ホクト	5.6	—	—	—
建設業 (8.1%)				
ミライト・ホールディングス	22.3	—	—	—
西松建設	104	15.2	48,944	
奥村組	120	13.9	63,662	
熊谷組	—	15.1	47,338	
大東建託	4.6	2.5	56,962	
大和ハウス工業	24.8	12.9	55,457	
積水ハウス	49.3	27.2	56,480	
中電工	20.3	16.3	52,486	
協和エクシオ	42.5	19.3	50,836	
新興ブランテック	—	41.2	48,822	
食料品 (1.8%)				
日本たばこ産業	32.1	28.2	105,186	
化学 (4.6%)				
デンカ	55	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	79.6	99,778	
KHネオケム	38.2	—	—	
太陽ホールディングス	14.3	11.9	60,214	
D I C	8.3	—	—	
東洋インキS Cホールディングス	85	73	48,107	
ファンケル	23.7	4.7	15,674	
デクセリアルズ	10.6	—	—	
日本バルカー工業	—	18.4	52,918	
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	23.4	22.9	141,522	
エーザイ	13.8	10.2	68,064	
石油・石炭製品 (3.0%)				
J X T Gホールディングス	363.1	267.2	180,707	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	—	33.1	94,616	
非鉄金属 (2.9%)				
日本軽金属ホールディングス	339.9	172	52,460	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友金属鉱山	—	28.2	122,359	
機械 (2.3%)				
マックス	34	22.1	35,271	
ツバキ・ナカシマ	36.3	25	63,500	
日本精工	23.5	—	—	
スター精密	47.5	19.3	35,840	
電気機器 (8.9%)				
I D E C	20.1	29.5	76,375	
セイコーエプソン	51.1	—	—	
E I Z O	3.9	—	—	
双葉電子工業	8.3	—	—	
キヤノン	78.2	60.4	264,189	
東京エレクトロン	13.8	9	191,070	
輸送用機器 (10.1%)				
日産自動車	280.8	140	153,090	
トヨタ自動車	36.2	46.1	324,866	
本田技研工業	—	32.4	122,763	
S U B A R U	67.2	—	—	
ヤマハ発動機	13.2	—	—	
精密機器 (1.6%)				
セイコーホールディングス	74	11.3	36,951	
ニプロ	48.1	37.6	58,656	
その他製品 (0.3%)				
リントック	11.4	5	15,550	
電気・ガス業 (－%)				
中国電力	13.7	—	—	
陸運業 (0.5%)				
センコーグループホールディングス	34.3	34.6	28,891	
空運業 (1.1%)				
日本航空	26	15.8	67,861	
情報・通信業 (9.5%)				
コーエーテクモホールディングス	37.4	24.5	55,884	
トレンドマイクロ	8.5	4.9	31,997	
ネットワンシステムズ	38.6	29.2	49,260	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電信電話	—	22.4	128,889	
KDD I	53.6	—	—	
沖縄セルラー電話	8.1	5.5	21,642	
NTTドコモ	83.3	96.9	279,992	
卸売業 (14.5%)				
TOKAIホールディングス	70.1	59.9	52,652	
コマダホールディングス	—	16.5	32,752	
伊藤忠商事	216	125.4	244,341	
兼松	140	47.4	66,265	
三井物産	74	46.9	79,870	
山善	25.2	10.8	13,942	
住友商事	56.7	95.8	176,272	
阪和興業	103	16.4	74,866	
稲畑産業	33.7	12.9	21,788	
日鉄住金物産	11.2	10.7	64,735	
オートバックスセブン	13.3	11.6	24,824	
因幡電機産業	3	2.9	14,732	
小売業 (2.9%)				
エディオン	—	11.1	14,751	
スシローグローバルホールディングス	—	8.1	34,911	
VTホールディングス	—	41.3	23,417	
AOKIホールディングス	11.2	9.9	16,988	
青山商事	34.6	—	—	
ケーズホールディングス	35	27.4	83,022	
銀行業 (11.0%)				
あおぞら銀行	650	39.5	175,380	
りそなホールディングス	—	96.7	59,393	
三井住友フィナンシャルグループ	47.6	52	246,116	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	955.9	875.2	177,928	
池田泉州ホールディングス	56.7	—	—	
証券、商品先物取引業 (—%)				
松井証券	37.6	—	—	
保険業 (3.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	83.3	64.4	125,837	
東京海上ホールディングス	19	19.1	96,989	
その他金融業 (2.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	22.6	56,522	
ジャックス	96	—	—	
オリックス	64.6	49.6	94,289	
不動産業 (2.8%)				
野村不動産ホールディングス	10.2	23.4	60,231	
サムティ	—	18.4	30,028	
フュージャースホールディングス	—	26.7	32,921	
パーク24	11.1	10.1	28,865	
フジ住宅	18	16.9	14,483	
サービス業 (2.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	16.2	35,218	
りらいあコミュニケーションズ	18.3	—	—	
リソー教育	—	32.7	28,089	
ベルシステム24ホールディングス	—	25.7	37,213	
ソラスト	9.4	14.9	40,602	
丹青社	—	19.1	24,849	
計	株数・金額	5,456	3,562	5,970,233
	銘柄数<比率>	75	76	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.111	0.1	27,250	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.248	0.13	21,112	0.3
森トラスト総合リート投資法人	0.201	0.164	26,322	0.4
ケネディクス・オフィス投資法人	0.076	0.051	32,334	0.5
大和ハウスリート投資法人	0.112	0.077	20,597	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	0.748	127,615	
	銘 柄 数<比 率>	5	<2.1%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,970,233	92.1
投資証券	127,615	2.0
コール・ローン等、その他	387,905	5.9
投資信託財産総額	6,485,753	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,485,753,660
コール・ローン等	103,247,629
株式(評価額)	5,970,233,860
投資証券(評価額)	127,615,500
未収入金	278,977,021
未収配当金	5,679,650
(B) 負債	331,246,236
未払収益分配金	276,093,495
未払解約金	1,030,632
未払信託報酬	54,028,383
未払利息	139
その他未払費用	93,587
(C) 純資産総額(A-B)	6,154,507,424
元本	3,916,219,788
次期繰越損益金	2,238,287,636
(D) 受益権総口数	3,916,219,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,715円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,755,825,667円
 期中追加設定元本額 115,828,673円
 期中一部解約元本額 955,434,552円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,715円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月13日～ 2017年12月11日
費用控除後の配当等収益額	84,622,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	500,592,498円
収益調整金額	2,232,609,461円
分配準備積立金額	203,504,950円
当ファンドの分配対象収益額	3,021,329,211円
1万口当たり収益分配対象額	7,714円
1万口当たり分配金額	705円
収益分配金金額	276,093,495円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,310,521
受取配当金	90,228,099
受取利息	443
その他収益金	99,719
支払利息	△ 17,740
(B) 有価証券売買損益	769,045,021
売買益	922,484,167
売買損	△ 153,439,146
(C) 信託報酬等	△ 54,121,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	805,233,572
(E) 前期繰越損益金	△ 16,513,822
(F) 追加信託差損益金	1,725,661,381
(配当等相当額)	(2,232,609,461)
(売買損益相当額)	(△ 506,948,080)
(G) 計(D+E+F)	2,514,381,131
(H) 収益分配金	△ 276,093,495
次期繰越損益金(G+H)	2,238,287,636
追加信託差損益金	1,725,661,381
(配当等相当額)	(2,232,609,461)
(売買損益相当額)	(△ 506,948,080)
分配準備積立金	512,626,255

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	705円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年12月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。